



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
東

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所
 コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂崎 全男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷奥 浩治 (TEL) 06-6537-3490
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	146,810	7.0	9,868	19.6	10,400	17.7	6,843	23.9
29年3月期	137,227	△6.6	8,249	△5.3	8,835	△3.6	5,521	8.6

(注) 包括利益 30年3月期 10,488百万円(58.9%) 29年3月期 6,600百万円(235.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	192.34	—	11.2	8.7	6.7
29年3月期	155.18	—	10.2	7.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	126,096	68,196	52.0	1,843.05
29年3月期	113,922	59,318	49.9	1,596.14

(参考) 自己資本 30年3月期 65,577百万円 29年3月期 56,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,829	△5,460	△1,651	15,492
29年3月期	767	1,756	△2,515	13,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	1,494	27.1	2.7
30年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	1,779	26.0	2.9
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	3.9	4,200	△19.5	4,500	△17.8	2,900	△19.9	81.50
通期	147,000	0.1	8,800	△10.8	9,300	△10.6	6,000	△12.3	168.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	35,635,879株	29年3月期	35,635,879株
② 期末自己株式数	30年3月期	54,677株	29年3月期	53,250株
③ 期中平均株式数	30年3月期	35,581,963株	29年3月期	35,583,249株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	100,245	6.5	7,517	22.3	8,641	19.4	6,270	17.6
29年3月期	94,092	0.8	6,147	7.6	7,235	△1.9	5,333	9.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	176.23		—					
29年3月期	149.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	101,487	57,033	56.2	1,602.92
29年3月期	90,523	48,853	54.0	1,372.96

(参考) 自己資本 30年3月期 57,033百万円 29年3月期 48,853百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な後発事象)	26
7. その他	27
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	27
(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高	28
(3) 連結受注高・売上高予想	29
(4) 役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では、生産は緩やかに増加し、企業収益も改善を続け、また個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、米国の経済政策や欧州の政治情勢、中東等の地政学的リスク等もあり、経済の先行きは不透明であるものの、景気は欧米では緩やかな回復基調で推移し、中国及びアジア地域においても持ち直しつつある状況で推移いたしました。

建設市場におきましては、国内では公共投資は底堅く、民間設備投資も企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移する等、全般的には堅調に推移いたしました。一方、当社グループが事業展開している東南アジアでは、日系企業による設備投資は力強さに欠けた状態で推移し、受注獲得競争は一層厳しさを増してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度よりスタートした中期経営計画「Vision 19」（2016～2019年度：4ヵ年計画）に基づき、更なる質の追求と社会・市場環境の変化に対応するため、「個人力の向上」と「総合力の発揮」を柱とする重点施策にグループ一体となって取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

受注高	1,569億15百万円	(前期比 8.7%増)
売上高	1,468億10百万円	(前期比 7.0%増)
営業利益	98億68百万円	(前期比 19.6%増)
経常利益	104億0百万円	(前期比 17.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	68億43百万円	(前期比 23.9%増)

受注高につきましては、国内設備工事業において堅調に推移した結果、前期より増加となりました。売上高につきましても、国内設備工事業において受注が堅調に推移したこと等により、前期より増加となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、工事採算の改善にグループを挙げて取り組んだ結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前期より大幅な増加となりました。なお、利益率につきましては、これまでのグループ一体となった取組成果により、経常利益率 7.1%となりました。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は1,481億66百万円(前期比 10.3%増)、売上高は1,380億62百万円(同 8.6%増)となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高及び売上高は87億48百万円(同 13.2%減)となりました。

また、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、以下のとおりであります。

電力工事部門は、再生可能エネルギー市場への対応強化を推進していることに加え、電力会社向けの送変電設備工事が堅調に推移したこと等により、受注高は245億51百万円(前期比 45.2%増)、売上高は191億94百万円(同 25.0%増)となりました。

一般電気工事部門は、国内では首都圏を中心に工事量が増加したことに加え、太陽光発電等再生エネルギー関連工事も増加したこと等から、受注高は919億24百万円(前期比 3.0%増)、売上高は891億30百万円(同 3.4%増)となりました。

情報通信工事部門は、通信分野における携帯電話基地局設置工事の増加に加え、情報通信分野における大型工事案件等の増加等により、受注高は207億37百万円(前期比 12.2%増)、売上高は199億40百万円(同 15.6%増)となりました。

プラント・空調工事部門は、受注高は109億53百万円(前期比 13.6%増)、売上高は97億96百万円(同 17.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より121億73百万円増加の1,260億96百万円となりました。資産の部は、主に短期貸付金が増加したこと等により流動資産が70億64百万円増加し、株価の上昇による投資有価証券の増加もあり、固定資産が51億9百万円増加したことにより、1,260億96百万円となりました。負債の部は、支払手形・工事未払金等が減少しましたが、その他流動負債に含まれる未払消費税の増加や株価の上昇によるその他有価証券評価差額金増加に伴い繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末より32億95百万円増加の579億0百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金が52億78百万円増加したことに加え、株価の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が34億78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より88億78百万円増加の681億96百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.1ポイント改善の52.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益に、仕入債務の減少、未払消費税等の増加、及び法人税等の支払額等を加減し、88億29百万円の収入となりました。投資活動におきましては、主に短期貸付金の増加により54億60百万円の支出となりました。財務活動におきましては、配当金の支払い等により16億51百万円の支出となり、期末の現金及び現金同等物の残高は154億92百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、個人消費の回復や、輸出や生産の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移すると期待されますが、海外における政治・経済情勢の不確実な状況が継続すると予想されます。建設市場におきましては、国内では、首都圏再開発や東京オリンピック関連事業、情報通信、環境分野の投資拡大等、建設需要は堅調に推移すると見込まれるものの、施工体制を如何にして確保するかが重要な課題であります。東南アジア市場では、持ち直しの動きはみられるものの、日系企業による設備投資は力強さの欠けた状態が続いており、市場の回復を期待するものの、予断をゆるさない状況が続くと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、「Vision 19」達成に向けた重点施策にグループの総力を挙げて取り組み、更なる質の追求と、社会・市場環境の変化に柔軟に対応し、更なる飛躍を目指してまいります。

次期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

<平成31年3月期連結業績予想>

受注高	1,480億円	(前期比 5.7%減)
売上高	1,470億円	(前期比 0.1%増)
営業利益	88億円	(前期比 10.8%減)
経常利益	93億円	(前期比 10.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	60億円	(前期比 12.3%減)

なお、工事種別毎の受注高及び売上高予想値については、「7.その他 (3) 連結受注高・売上高予想」に記載しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つと考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

このような方針のもと、平成30年3月期における業績が平成29年10月31日に開示した業績予想を上回ったことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成30年3月期の期末配当は前回予想より6円増配し、1株当たり28円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金22円と合わせ、1株当たり年間50円となります。なお、本件は平成30年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましても、1株あたり年間50円(中間配当金25円、期末配当金25円)を継続させていただく予定であります。

(6) 事業等のリスク

① 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスク回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社及び共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っております。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っておりますが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 予期しない法律又は規制の変更
- 2) 不利な政治又は経済要因
- 3) テロ、戦争、その他社会的混乱等

⑥ 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害及び品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、1)一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。2)他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。3)施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。4)建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な負担を課される、または事業の遂行に関する制約が加えられることにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社14社、関連会社1社に当社を加え、合計16社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の5部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア、中国及び韓国に合計7社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電設備工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セムク
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事及び新エネルギー環境関連工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニ トヨー電気工事(株) スミセツ フィリピンズ [®] , INC. タイ セムコン CO., LTD. テマコン エンジニアリング SDN. BHD. 住設機電工程(上海)有限公司 上海住設貿易有限公司 韓国住電電業(株) (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信設備工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティソリューション サービス(株)
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 電気機器製作、修理及び給湯器の製造販売	当社 (連結子会社) エスイーエム・タイン(株) スミセツテクノ(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

住友電設グループは、社会的使命と責任を認識し、

- ① 豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ② 信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③ 高い企業倫理に則り、コンプライアンスに基づいた公正で透明性のある経営を推進します。
- ④ 創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

当社グループは、お客様や株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、より一層の事業の発展に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

今後の当社グループを取巻く事業環境は、国内については、東京オリンピック関連事業や首都圏再開発等の建設需要は高水準で推移するものと思われまます。加えて、環境・エネルギー政策の進展、電力システム改革、I o T化への技術革新対応等新分野においても新たな需要が見込まれます。一方で、労働力不足や労働時間規制への対応も求められており、これらの事業環境の変化に柔軟に対応する必要があります。また、当社グループの拠点がある東南アジアにおいては、日系企業による設備投資も含めた市場動向の見極めが重要となります。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画「Vision 19」において「質の高いエンジニアリング企業へ更なる飛躍を！」をテーマに、更なる質を追求するための「個人力の向上」と、社会・市場環境の変化に対応するための「総合力の発揮」を柱とする各重点施策を着実に推進してまいります。

① 安全・品質・コンプライアンス

事業経営の全ての基本であり、最優先の課題である安全・品質の確保に真摯に取り組んでまいります。併せて、「利益とコンプライアンスが対立するような場合には、必ずコンプライアンスを優先する」方針のもと、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

② 人材の育成、活性化

当社グループは、創造力豊かな社員を育て活力と潤いのある企業を目指し、社員教育の更なる充実と、働きやすい職場作りを進めてまいります。特に「ワーク・ライフ・バランスの再構築」については、長時間労働の是正に取り組んでまいります。

③ 施工力の確保、強化

堅調な首都圏市場やエネルギー環境市場などへの需要に応えるべく、当社グループの総合力を発揮し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供してまいります。

④ 営業力の強化

変化を先取りし、ニーズに応え、顧客満足度を提案・提供できる営業活動を実践してまいります。

⑤ 海外事業の強化

当社グループの強みでもあります海外事業を強化すべく、市場環境に対応した、経営基盤の再構築に取り組むとともに、新たな市場への展開を図ってまいります。

⑥ 環境・新分野への対応

新エネルギー市場への対応を強化するとともに、技術の進歩に対応すべく、当社グループの豊富な技術の組合せにより、新たな分野へ展開してまいります。

今後も、「Vision 19」に掲げた重点施策を推進し、更なる質の追求と、変化する社会・市場環境への柔軟な対応にグループ一体となって取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の任意適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,129	15,832
受取手形・完成工事未収入金等	47,862	48,531
未成工事支出金等	2,874	2,877
短期貸付金	16,804	21,360
繰延税金資産	1,239	1,300
その他	1,175	1,238
貸倒引当金	△39	△31
流動資産合計	84,046	91,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,834	7,881
機械、運搬具及び工具器具備品	3,943	4,188
土地	7,610	7,621
リース資産	263	254
建設仮勘定	71	467
減価償却累計額	△8,015	△8,375
有形固定資産合計	11,709	12,037
無形固定資産		
のれん	16	11
その他	861	748
無形固定資産合計	878	760
投資その他の資産		
投資有価証券	14,552	19,562
繰延税金資産	344	325
その他	3,058	2,871
貸倒引当金	△665	△571
投資その他の資産合計	17,288	22,187
固定資産合計	29,876	34,986
資産合計	113,922	126,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,318	31,815
短期借入金	1,924	2,079
リース債務	39	43
未払法人税等	2,234	2,046
未成工事受入金	3,594	4,290
役員賞与引当金	137	159
工事損失引当金	23	163
その他	4,931	7,666
流動負債合計	46,205	48,265
固定負債		
長期借入金	1,257	1,101
リース債務	79	90
役員退職慰労引当金	395	424
訴訟損失引当金	53	59
退職給付に係る負債	4,426	4,225
繰延税金負債	1,999	3,526
その他	187	206
固定負債合計	8,399	9,635
負債合計	54,604	57,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	39,780	45,058
自己株式	△32	△35
株主資本合計	52,290	57,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,214	9,692
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△312	△267
退職給付に係る調整累計額	△1,398	△1,413
その他の包括利益累計額合計	4,503	8,011
非支配株主持分	2,523	2,618
純資産合計	59,318	68,196
負債純資産合計	113,922	126,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	137,227	146,810
売上原価		
完成工事原価	120,692	128,423
売上総利益		
完成工事総利益	16,534	18,387
販売費及び一般管理費	8,285	8,518
営業利益	8,249	9,868
営業外収益		
受取利息	104	97
受取配当金	246	280
不動産賃貸料	83	82
その他	258	152
営業外収益合計	692	612
営業外費用		
支払利息	36	36
固定資産廃却損	4	11
その他	65	31
営業外費用合計	106	79
経常利益	8,835	10,400
特別損失		
減損損失	306	-
特別損失合計	306	-
税金等調整前当期純利益	8,528	10,400
法人税、住民税及び事業税	2,914	3,498
法人税等調整額	△92	△37
法人税等合計	2,821	3,461
当期純利益	5,707	6,939
非支配株主に帰属する当期純利益	185	96
親会社株主に帰属する当期純利益	5,521	6,843

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,707	6,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	3,478
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△3	82
退職給付に係る調整額	114	△12
その他の包括利益合計	892	3,548
包括利益	6,600	10,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,415	10,351
非支配株主に係る包括利益	184	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,102	35,824	△30	48,336
当期変動額					
剰余金の配当			△1,565		△1,565
親会社株主に帰属する当期純利益			5,521		5,521
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,956	△1	3,954
当期末残高	6,440	6,102	39,780	△32	52,290

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,432	—	△313	△1,509	3,609	3,187	55,133
当期変動額							
剰余金の配当							△1,565
親会社株主に帰属する当期純利益							5,521
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782	△0	0	110	894	△663	230
当期変動額合計	782	△0	0	110	894	△663	4,184
当期末残高	6,214	△0	△312	△1,398	4,503	2,523	59,318

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,102	39,780	△32	52,290
当期変動額					
剰余金の配当			△1,565		△1,565
親会社株主に帰属する当期純利益			6,843		6,843
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,278	△2	5,275
当期末残高	6,440	6,102	45,058	△35	57,565

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,214	△0	△312	△1,398	4,503	2,523	59,318
当期変動額							
剰余金の配当							△1,565
親会社株主に帰属する当期純利益							6,843
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,478	△0	44	△15	3,508	95	3,603
当期変動額合計	3,478	△0	44	△15	3,508	95	8,878
当期末残高	9,692	△0	△267	△1,413	8,011	2,618	68,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,528	10,400
減価償却費	687	716
のれん償却額	50	5
固定資産廃却損	4	11
減損損失	306	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△65
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△103	140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	22
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	3	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△234	△168
受取利息及び受取配当金	△350	△377
支払利息	36	36
為替差損益 (△は益)	△5	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,608	△766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△432	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△452	△1,479
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	417	752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,338	2,152
その他	218	959
小計	3,650	12,334
利息及び配当金の受取額	348	377
利息の支払額	△37	△36
損害賠償金の支払額	△171	-
法人税等の支払額	△3,022	△3,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	767	8,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91	-
定期預金の払戻による収入	169	-
有形固定資産の取得による支出	△733	△812
有形固定資産の売却による収入	11	18
無形固定資産の取得による支出	△57	△32
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,500	△4,500
その他	△36	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,756	△5,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	99
長期借入れによる収入	1,440	1,229
長期借入金の返済による支出	△954	△1,329
社債の償還による支出	△610	-
配当金の支払額	△1,565	△1,565
非支配株主への配当金の支払額	△97	△41
非支配株主からの払込みによる収入	20	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△687	-
その他	△61	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,515	△1,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67	1,688
現金及び現金同等物の期首残高	13,871	13,803
現金及び現金同等物の期末残高	13,803	15,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

子会社はすべて連結しております。

連結子会社 ----- 14 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	(株)セメック	スミセツテクノ(株)
エスイーエム・ダイキン(株)	スミセツエンジニアリング(株)	アイティソリューションサービス(株)	P.T.タイー ジナル ヲア テクノ
タイ セムコン CO., LTD.	スミセツ フィルピンス, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司
上海住設貿易有限公司	韓国住電電業(株)		

韓国住電電業(株)については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、北海道住電電業(株)については会社清算終了のため、名和電業(株)についてはトヨー電気工事(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ ----- 時価法

③ たな卸資産

・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

・その他たな卸資産 ----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規定に基づく基準額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内の連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、海外の連結子会社については、原則として工事進行基準を採用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して費用処理しております。

③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して費用処理しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	127,150	10,076	137,227	—	137,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	672	745	△ 745	—
計	127,223	10,749	137,972	△ 745	137,227
セグメント利益	7,926	321	8,247	1	8,249
セグメント資産	101,358	5,734	107,092	6,830	113,922
その他の項目					
減価償却費	636	50	687	—	687
のれんの償却額	44	5	50	—	50
減損損失(注) 4	306	—	306	—	306
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	706	23	729	—	729

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額6,830百万円は、セグメント間取引消去△426百万円、報告セグメントに配分していない全社資産7,256百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「設備工事業」セグメントにおいて、社員寮として利用していた土地につき、新寮建設のため売却の方針を決議したことに伴い計上した減損損失262百万円等であります。

当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	138,062	8,748	146,810	—	146,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	1,032	1,036	△1,036	—
計	138,065	9,781	147,846	△1,036	146,810
セグメント利益	9,517	348	9,866	1	9,868
セグメント資産	112,513	5,357	117,870	8,225	126,096
その他の項目					
減価償却費	668	48	716	—	716
のれんの償却額	—	5	5	—	5
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	930	5	935	—	935

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額8,225百万円は、セグメント間取引消去△483百万円、報告セグメントに配分していない全社資産8,709百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)	当 期 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)
1株当たり純資産額 (円)	1,596.14	1,843.05
1株当たり当期純利益 (円)	155.18	192.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)	当 期 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)
純資産の部の合計額 (百万円)	59,318	68,196
普通株式に係る純資産額 (百万円)	56,794	65,577
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	2,523	2,618
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数 (千株)	53	54
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,582	35,581

1株当たり当期純利益

	前 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)	当 期 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,521	6,843
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,521	6,843
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,583	35,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,195	8,640
受取手形	774	1,213
電子記録債権	5,591	3,691
完成工事未収入金	28,675	30,004
未成工事支出金	2,483	2,553
材料貯蔵品	2	1
短期貸付金	15,530	20,000
前払費用	321	299
立替金	137	102
繰延税金資産	902	975
その他	291	303
貸倒引当金	△19	△12
流動資産合計	61,887	67,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,000	6,012
減価償却累計額	△3,614	△3,704
建物(純額)	2,386	2,307
構築物	297	298
減価償却累計額	△270	△273
構築物(純額)	27	24
機械及び装置	864	1,044
減価償却累計額	△849	△865
機械及び装置(純額)	15	178
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,833	1,880
減価償却累計額	△1,495	△1,563
工具、器具及び備品(純額)	338	316
土地	6,252	6,250
建設仮勘定	10	71
有形固定資産合計	9,029	9,149
無形固定資産		
ソフトウェア	756	651
ソフトウェア仮勘定	-	9
その他	18	13
無形固定資産合計	775	673

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,542	19,556
関係会社株式	2,903	2,852
出資金	1	0
長期貸付金	14	14
長期前払費用	59	48
差入保証金	518	550
保険積立金	660	739
破産更生債権等	0	0
入会保証金	401	400
その他	210	209
貸倒引当金	△482	△482
投資その他の資産合計	18,830	23,890
固定資産合計	28,635	33,713
資産合計	90,523	101,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,534	4,476
工事未払金	21,301	20,938
短期借入金	1,625	2,055
1年内返済予定の長期借入金	1,229	1,285
未払金	369	2,303
未払費用	2,680	2,944
未払法人税等	1,688	1,544
未成工事受入金	2,123	2,434
役員賞与引当金	120	140
工事損失引当金	3	-
その他	199	156
流動負債合計	36,875	38,278
固定負債		
長期借入金	1,257	1,101
退職給付引当金	770	742
役員退職慰労引当金	382	411
繰延税金負債	2,380	3,907
その他	4	12
固定負債合計	4,793	6,174
負債合計	41,669	44,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48	48
別途積立金	23,637	26,637
繰越利益剰余金	5,673	7,378
利益剰余金合計	30,203	34,908
自己株式	△32	△35
株主資本合計	42,649	47,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,203	9,682
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	6,203	9,682
純資産合計	48,853	57,033
負債純資産合計	90,523	101,487

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	94,092	100,245
売上原価		
完成工事原価	82,989	87,663
売上総利益		
完成工事総利益	11,103	12,581
販売費及び一般管理費	4,955	5,064
営業利益	6,147	7,517
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	997	982
その他	167	178
営業外収益合計	1,182	1,178
営業外費用		
支払利息	32	27
為替差損	10	9
その他	51	18
営業外費用合計	93	54
経常利益	7,235	8,641
特別利益		
関係会社清算益	40	50
特別利益合計	40	50
税引前当期純利益	7,276	8,691
法人税、住民税及び事業税	1,874	2,497
法人税等調整額	68	△76
法人税等合計	1,943	2,420
当期純利益	5,333	6,270

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	48	20,637	4,905	26,435
当期変動額								
剰余金の配当							△1,565	△1,565
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
当期純利益							5,333	5,333
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	3,000	767	3,767
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	48	23,637	5,673	30,203

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30	38,883	5,421	—	5,421	44,305
当期変動額						
剰余金の配当		△1,565				△1,565
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益		5,333				5,333
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			782	△0	782	782
当期変動額合計	△1	3,765	782	△0	782	4,548
当期末残高	△32	42,649	6,203	△0	6,203	48,853

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	48	23,637	5,673	30,203
当期変動額								
剰余金の配当							△1,565	△1,565
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
当期純利益							6,270	6,270
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	3,000	1,705	4,704
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	48	26,637	7,378	34,908

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32	42,649	6,203	△0	6,203	48,853
当期変動額						
剰余金の配当		△1,565				△1,565
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益		6,270				6,270
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,478	△0	3,478	3,478
当期変動額合計	△2	4,701	3,478	△0	3,478	8,180
当期末残高	△35	47,351	9,682	△0	9,682	57,033

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H28.4.1~H29.3.31)		当 期 (H29.4.1~H30.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	16,908	11.7 %	24,551	15.6 %	7,642	45.2 %
一般電気工事	89,261	61.8	91,924	58.6	2,662	3.0
情報通信工事	18,480	12.8	20,737	13.2	2,256	12.2
プラント・空調工事	9,643	6.7	10,953	7.0	1,309	13.6
設備工事業	134,294	93.0	148,166	94.4	13,871	10.3
その他事業	10,076	7.0	8,748	5.6	1,328	13.2
合 計	144,371	100.0	156,915	100.0	12,543	8.7

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H28.4.1~H29.3.31)		当 期 (H29.4.1~H30.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	15,349	11.2 %	19,194	13.1 %	3,844	25.0 %
一般電気工事	86,228	62.8	89,130	60.6	2,902	3.4
情報通信工事	17,243	12.6	19,940	13.6	2,696	15.6
プラント・空調工事	8,328	6.1	9,796	6.7	1,468	17.6
設備工事業	127,150	92.7	138,062	94.0	10,911	8.6
その他事業	10,076	7.3	8,748	6.0	1,328	13.2
合 計	137,227	100.0	146,810	100.0	9,583	7.0

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H29.3.31 現在)		当 期 (H30.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,475	15.3 %	17,832	19.5 %	5,357	42.9 %
一般電気工事	59,083	72.4	61,876	67.5	2,793	4.7
情報通信工事	6,211	7.6	7,008	7.6	797	12.8
プラント・空調工事	3,793	4.7	4,950	5.4	1,156	30.5
合 計	81,564	100.0	91,668	100.0	10,104	12.4

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位:百万円)

工事種別	前 期 (H28.4.1~H29.3.31)		当 期 (H29.4.1~H30.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	16,873	17.2 %	24,512	22.0 %	7,638	45.3 %
一般電気工事	62,545	63.5	65,344	58.5	2,798	4.5
情報通信工事	18,175	18.5	20,416	18.3	2,241	12.3
プラント・空調工事他	766	0.8	1,384	1.2	617	80.6
合 計	98,361	100.0	111,658	100.0	13,297	13.5

2. 売上高

(単位:百万円)

工事種別	前 期 (H28.4.1~H29.3.31)		当 期 (H29.4.1~H30.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	15,314	16.3 %	19,155	19.1 %	3,840	25.1 %
一般電気工事	61,064	64.9	60,686	60.5	378	0.6
情報通信工事	16,938	18.0	19,619	19.6	2,681	15.8
プラント・空調工事他	774	0.8	783	0.8	9	1.3
合 計	94,092	100.0	100,245	100.0	6,152	6.5

3. 期末手持工事高

(単位:百万円)

工事種別	前 期 (H29.3.31 現在)		当 期 (H30.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,475	19.6 %	17,832	23.8 %	5,357	42.9 %
一般電気工事	44,932	70.5	49,590	66.1	4,658	10.4
情報通信工事	6,211	9.8	7,008	9.3	797	12.8
プラント・空調工事他	21	0.1	622	0.8	600	2,737.2
合 計	63,641	100.0	75,055	100.0	11,413	17.9

(3) 連結受注高・売上高予想

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	当 期 (H29.4.1~H30.3.31)		次 期 予 想 (H30.4.1~H31.3.31)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
電力工事	24,551	15.6 %	20,500	13.8 %	4,051	16.5 %
一般電気工事	91,924	58.6	88,000	59.5	3,924	4.3
情報通信工事	20,737	13.2	20,000	13.5	737	3.6
プラント・空調工事	10,953	7.0	10,500	7.1	453	4.1
設備工事業	148,166	94.4	139,000	93.9	9,166	6.2
その他事業	8,748	5.6	9,000	6.1	251	2.9
合 計	156,915	100.0	148,000	100.0	8,915	5.7

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	当 期 (H29.4.1~H30.3.31)		次 期 予 想 (H30.4.1~H31.3.31)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
電力工事	19,194	13.1 %	20,500	14.0 %	1,305	6.8 %
一般電気工事	89,130	60.6	87,500	59.5	1,630	1.8
情報通信工事	19,940	13.6	20,000	13.6	59	0.3
プラント・空調工事	9,796	6.7	10,000	6.8	203	2.1
設備工事業	138,062	94.0	138,000	93.9	62	0.0
その他事業	8,748	6.0	9,000	6.1	251	2.9
合 計	146,810	100.0	147,000	100.0	189	0.1

(4) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「代表取締役、取締役、監査役および執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。